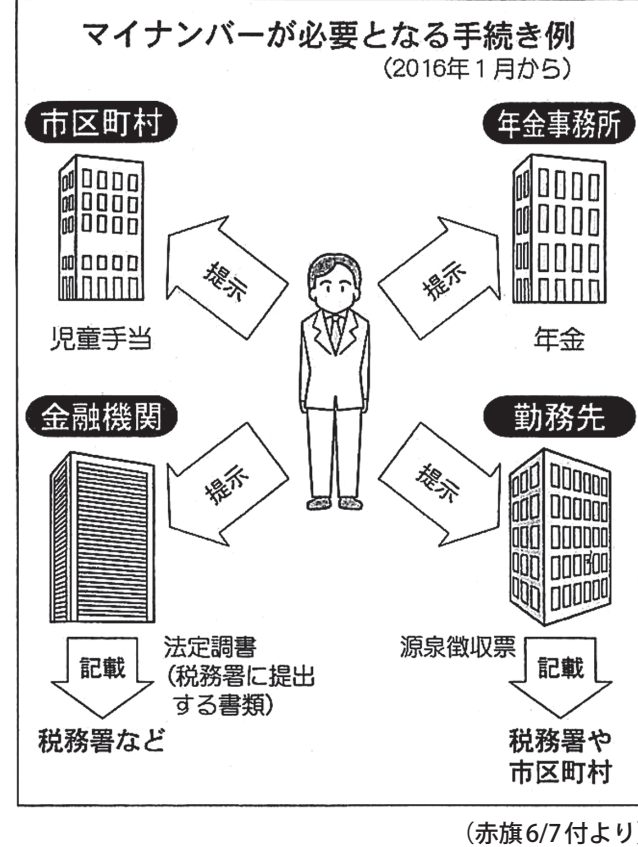


6月議会
報告特集清水病院一般病床削減
マイナンバー制度やめよ

—四議案に反対 日本共産党市議団—



病院から介護施設、さらに自宅へと追いやる病床削減計画によって25床が減らされようとしている清水病院（受付）



国民一人一人の情報に12桁の番号をつけて年金・社会保障・税などの情報をまとめるマイナンバー制度。今後医療や預貯金情報も加えられる予定。もし漏れればとりにえしがつかないことに…

個人情報一元化と
セキュリティに問題

国の医療後退先取り

日本共産党市議団は四議案に反対しました。

第一に、マイナンバー制度については、個人情報保護の観点から多くの問題が未解決です。年金の個人情報12万件流出事件は原因の究明も未解決です。国民の信頼が大きく揺らぎ、損なわれています。今後もハッカーは、様々な新手段で侵入して来るでしょう。今回運用されるのは、社会保障、税、災害関係ですが、今後は預金、財産など個人のもっている様々な情報の運用もねらわれています。国民に管理と統制が強化されます。

第二は、清水病院の病床数、現行500床を475床に減らすという条例改正です。医療介護総合法の施行、公立病院改革新ガイドラインにより今後全国で15万床を減らす計画が進められようとしています。その先取りとも言える病床削減であり、医療サービス低下は明らかです。

第三は、日本平の公園整備事業の補正です。「100億円構想」は、自然破壊とムダ使いの典型です。現計画は自然環境を保全しそれを生かした公園づくりに変更すべきです。

第四は、北部学校給食センター整備事業費の補正では、PFI方式で行うものです。学校給食としてふさわしいと言えず、経費の面でも効果的検証も行われていません。

いのち・くらしを守る市政へ

日本共産党静岡市議団

TEL 054-254-2111 (4541)
FAX 054-272-4695
http://www.jcps.jp

第68号 2015年8月2日発行

しずおか 市政新報



葵区 山本明久議員 葵区 鈴木せつ子議員 清水区 内田りゅうすけ議員 清水区 西谷ひろ子議員 駿河区 寺尾 昭議員

与党が否決
日本共産党意見書案提出

日本共産党市議団は、「マイナンバー制度に関する意見書」「平和安全法制に関する意見書」を6月市議会に提案しました。

「マイナンバー制度」は、国民全員に12桁の個人番号をつけ、個人情報政府が把握するもの。安全対策は万全でなく、情報流失、プライバシー侵害、悪用など国民に重大な被害を及ぼす可能性が高い。日本年金機構から年金個人情報漏れた事件はまさに原因不明。日本年金機構の個人情報流失問題が解決するまで、マイナンバー制度実施を中止するよう求めるもの。



街頭から訴える市議団（7月）

「平和安全法制」の焦点は「武力行使を伴う集団的自衛権の行使が可能か」と。国会審議は、「憲法審査会」に招致した3人の憲法学者が「違憲」とし、自民党元幹部からも「国策を誤ることになる」と表明。マスコミも「どんなに審議を重ねても憲法違反である可能性は否定できない」と批判。政府に対し、法案の可決を断念し、廃案にすることを求めるもの。

採決の結果は、ともに党市議団と緑の党の賛成少数で否決された。だが、憲法と平和を守るたたかいはこれからが正念場です。

ホビーショーへの自衛隊
装備展示やめよ

市議団は平和委員会、新婦人の会などと合同で、市当局及び静岡ホビーショー実行委員会に対し、自衛隊の装備展示は行わないよう申し入れを行いました。

静岡市は「ホビーのまち静岡推進事業」に今年も約7千万円の助成をしており業者団体への指導責任があります。対応した産業政策課長は、実施計画は実行委員会が行っており市は関与していないとしつつも、申し入れの趣旨をしっかりと伝えたいと回答しました。その足で実行委員会に申し入れを行いました。事務局長は、関係役員に申し入れの内容を議論してもらおうようにすると答えました。

放課後児童クラブ支援員
が市に要請

放課後児童クラブ支援員（指導員）の労働組合の要請に、市議団も同席しました。

今年度から始まった放課後子ども教室は全児童対象ですが、児童クラブと一体的運動をめぐり、7校が実施を始め、5年後には69校が一体的運営されようとしています。子ども一人ひとりに寄り添った放課後の生活を守る児童クラブとは、設置目的が異なります。児童クラブの培ってきた機能を損なわないよう、要請しました。また、支援員の正規・常勤化、研修の充実などを要請しました。

自公方式II生徒と調理員の交流
センター方式II効率的な作業行程
学校給食の現地を視察

市議団は、独自で議員研修を行っています。その一環として学校給食を自校方式で行なっている清水区の高部東小視察しました。調理室の前に立つとこの日の献立である「あさりごはん」の香りが漂い、調理員の愛情が感じられました。校長先生も、食育の一環としての給食という点で、生徒と調理員との交流ができることなど自校方式の良さを語っていました。

その前に、中吉田学校給食センターを視察。給食をつくる様子を見ることができました。一つで1000人分の料理ができるという大きな鍋でマールポ豆腐を作っていました。効率的な作業行程、衛生管理の徹底、各学校へ配達しても料理が冷めないような配慮がされているとの説明を受けました。調理している人の顔が生徒に見えないなど食育という面をどうカバーするのが課題だと感じました。



高部東小 給食室で

教科書採択、学校給食、学テなど教育問題、リニア、LNG火発など環境問題を質す

—日本共産党市議団 5市議が総括質問—

子どもたちに最適な教科書採択を



鈴木せつ子 議員

今年は、中学校の教科書採択の年です。教科書の採択権限は教育委員会にあります。制度が変わったのだから、市長に権限があると主張する動きがあります。

子どもたちに最適な教科書採択のために、①市長に採択権限はないこと、②教員の意見重視・反映のしくみ、③情報公開の推進の3項目で質問。

回答は、①採択権限を有するのは、教育委員会であり、市教委の責任で採択すると確認。③について、見本教科書の閲覧場所、採択の結果と採択理由、資料など市教委の責任で情報公開を進めると答弁があり、一歩前進です。

危険だらけのマイナンバー制度中止を

マイナンバーは国民全員に12桁の個人番号をつけ、社会保障給付、年金、介護、納税などを国が一元管理するものです。大量の個人情報漏えい、プライバシー侵害などリスクの認識を質しました。市はセキュリティの甘さを自覚なく、国言いなりに進めようとしています。制度中止を国に要請するよう質しました。

学校給食について静岡市の方針を質す



内田りゅうすけ 議員

静岡市が市の学校給食について、行政改革推進協議会に諮問した経緯について当局の考え方を質しました。葵・駿河区では、学校給食センター方式を採用していますが、清水区では現在でも多くの学校で自校方式を採用しています。しかし食料費がかさむという理由をもって清水地域も全てセンター方式に変えていくというのは、学校給食法の観点からも問題で、市の対応を厳しく指摘しました。答弁で教育委員会は、平成18年の庁議において、センター方式で統一して整備していく方針が示されている。自校方式にも良い点があることは十分認識しているが、今後はセンター化について検討していきたいと、教育の観点が見えませんでした。

その他、静岡病院の独立行政法人化の問題についても市の姿勢を質しました。



リニア新幹線計画環境保全協定を



山本明久 議員

リニア計画では、河川流量減少や豊かな生態系破壊など取り返しがつかない深刻な影響が予想されます。山梨県では実験線トンネル建設によって、各地で沢や簡易水道水源の枯渇が起きています。3月に策定された静岡市南アルプス管理運営計画では、環境保全措置や事前協議を求めています。実効あるものにするためには環境保全協定が不可欠だと提起しました。

さらに、JＲ東海が大阪摂津市で締結していた協定を無視して工事を進めたことに対して裁判になっている実態からみて、場合によってはリニア建設工事中止を視野に入れた強い態度を本市が示す必要があることも提起しました。



残土置き場を視察する党市議団

「LNG火力発電所建設計画」について



西谷ひろ子 議員

①今年1月東燃ゼネラル石油からLNG火力発電所建設計画が示され、県知事や市長、市民の意見がでている、これからどう進められているのか②最大200kWの火力発電所が稼働した場合、温排水、二酸化炭素排出量の影響は③建設予定地の地震・津波・液状化対策はどうするのか④計画地は、石油コンビナート特別防災地域。200kWの火力発電所ができることになれば防災計画の見直しが必要ではないか⑤「清水港湾湾計画」と、LNG火力発電建設と矛盾はないのか⑥近隣住民は計画に不安を持っている。地域住民への説明はどうするのか6項目で質問しました。200kWの大規模発電所が稼働した場合、二酸化炭素排出量は、現在静岡市で排出されている年間総量と同じ量です。地球温暖化対策に逆行し、予定地は埋め立て地で液状化指定地域。対策は示されています。問題の多いLNG火発計画です。



総務委員会

マイナンバー制度をめくって議論応酬

冒頭、「マイナンバー制度の準備作業停止を求める陳情」について審査が行われました。

当局は、年金情報流出事件はあったが、セキュリティ対策は充分図られていること、情報を扱うものが個人情報保護法等を遵守し適正な管理を行えるようにするなど万全を期すことで制度の推進を図るとの見解を示しました。

共産党は、年金情報流出で国民の信頼が揺らいでいる。セキュリティ対策が万全とは到底言えないと陳情の採択に賛成しました。

他会派は、問題はないとは言えないが、マイナンバー制度は推進せざるを得ないと矛盾した態度をとり、結局賛成は共産党のみで不採択となりました。

議案であるマイナンバー制度関連の条例改正と補正予算についても共産党は反対しました。

市民環境教育委員会

「マイナンバーカード 漏えいによる再発行は無料に」

マイナンバーが今年10月から個人に交付され、希望者には申請でカードが作成できます。マイナンバーにこれから年金・医療・税・所得・預貯金等の情報を国が一元管理できるようにする計画です。もし漏えい等で不正に使用

れナンバー変更と再発行が必要になった場合の手数料について問い質すと「無料になる」との答弁。

企画消防委員会

清水病院の病床数を「500床→475床」に変更。急性期病床（一般入院）は446→390へ、回復リハは54→44床へ、集中治療は6床、地域包括ケア病床（新設）→35床と言う内容。政府は「公立病院改革ガイドライン」を示し、公立病院の病床削減を更に進めるよう促しています。そうした国の意向をつけたような病床削減は止め、不足している医師・看護師の確保を政府に求めるべきだと主張しました。

都市建設委員会

日本平公園整備縮小求める

日本平公園はH22年から整備を始め、一期5年3期15年で整備を進めています。整備予算総額は100億円を超す事業計画です。現在の進捗率は一期5年の50%までも到達していません。

市議団は一貫して見直しを求めてきました。市は委員会でも今年度に計画を見直ししていくと答弁しました。

厚生委員会

深刻な医師不足を解消させるため、医学士修学資金貸与制度が始まりました。当初予算4人分はすでに確定し、新たな申込みに対応するための追加予算に賛成しました。

真の学力向上に結び付いているか全国学テは廃止すべき



寺尾 昭 議員

4月21日に9回目全国で学力テストが実施されました。これまでの国語、算

数・数学に理科が加えられました。

学校現場の教師の声をともに質問しました。学テで良い成績をとるための対策は校長の号令一下学校あげての事業になっている。いわゆる過去問題を繰り返しやっている、4月になってからでは間に合わないの、5年生の3学期からやっている、生徒全員のテストの解答をコピーして学校で独自に採点している、これらのことをやるために、教師の仕事がますます忙しくなる。時期が年度末、年度初めと重なるため一層拍車をかけることになる、このような状況をどう把握しているかとの質問には、学テが本来の授業に影響していることはない、教師の負担軽減に逆行しているとは言えないと現場の状況を理解していない答弁でした。

学力テストの結果公表は、市教委の権限になったが、市としてはどのような方針で進めるのかとの質問には、これまでどおりの方法で、特に改善の必要はないとの答弁でした。

学テは学校間の序列化や過度な競争を煽ることになっていることなど、デメリット面は少なくありません。学テは廃止すべきです。



羽鳥へのドンキホーテ出店に関する陳情は不採択に

学区自治会連合会会長はじめ3800人余の住民から提出された「ドンキホーテ山崎出店に関しアダルトコーナー中止と営業は夜10時までとする陳情」が観光文化経済委員会でも審議され、自民・公明・新政・静翔などの会派の反対で不採択となりました。（日本共産党は所属委員がおらず委員会討論ができませんが陳情に賛成です）

アダルトコーナーは住民との協議のなかで事業者が設置しない意向を示しましたが、早朝3時までの営業方針は変えない姿勢です。

議案への態度（主な会派）

議案	○賛成					×反対
	共産党	自民	新政会 (民主含む)	公明	静翔会 (みんなの党含む)	維新の会
H27年度補正予算	×	○	○	○	○	○
マイナンバー関係条例改正	×	○	○	○	○	○
静岡市立病院病床削減の条例改正	×	○	○	○	○	○